

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古里 親

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清忠

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期累計期間	第73期 第3四半期累計期間	第72期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	17,433,924	16,412,049	22,771,793
経常利益 (千円)	1,259,938	1,003,163	1,577,402
四半期(当期)純利益 (千円)	704,737	622,266	874,406
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,160,655	1,160,655	1,160,655
発行済株式総数 (株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (千円)	18,169,726	18,644,709	18,382,351
総資産額 (千円)	21,156,493	21,656,382	21,407,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.25	70.86	99.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	85.9	86.1	85.9

回次	第72期 第3四半期会計期間	第73期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.65	27.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復の動きが見られるものの欧州債務危機問題の長期化など、依然として先行きは不透明な状況であります。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境に伴う先行き不安感を背景とした低価格志向・節約志向による価格競争の激化が続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第3四半期累計期間の売上高は16,412百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は924百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益は1,003百万円（前年同期比20.4%減）、四半期純利益は622百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメント別では、液体調味食品部門は、うなぎの稚魚（シラスウナギ）の不漁に伴いうなぎのたれの売上が減少したものの液体スープの売上が順調に推移し、売上高は2,226百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が低調に推移し、機能性食品の受託も低調に推移したため、売上高は3,425百万円（前年同期比8.8%減）、自社ブランド製品の販売強化による販売促進費の増加に伴いセグメント利益は195百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

チルド食品部門は、受託が低調に推移したため、売上高は2,658百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は257百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

即席麺部門は、受託がやや持ち直し、売上高は6,250百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は364百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

その他は、水産物の水揚げが減少し、売上高は1,851百万円（前年同期比17.2%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、123百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		8,832		1,160,655		1,160,652

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,770,800	87,708	
単元未満株式	普通株式 11,211		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		87,708	

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	50,300		50,300	0.6
計		50,300		50,300	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、名古屋監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.9%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,153,265	4,956,274
受取手形及び売掛金	2,142,533	2,418,477
商品及び製品	382,627	433,688
仕掛品	13,803	11,172
原材料及び貯蔵品	327,949	383,134
関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000
その他	160,412	122,478
貸倒引当金	9,175	9,448
流動資産合計	15,171,416	15,315,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,276,271	2,207,328
機械及び装置（純額）	1,619,621	1,496,206
その他（純額）	984,757	1,017,364
有形固定資産合計	4,880,649	4,720,900
無形固定資産	11,120	9,993
投資その他の資産		
その他	1,344,146	1,609,711
投資その他の資産合計	1,344,146	1,609,711
固定資産合計	6,235,916	6,340,604
資産合計	21,407,332	21,656,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,733	1,781,992
未払法人税等	301,000	36,000
賞与引当金	161,028	74,858
役員賞与引当金	13,420	11,005
その他	515,391	441,968
流動負債合計	2,387,573	2,345,825
固定負債		
退職給付引当金	587,046	616,288
役員退職慰労引当金	50,360	49,560
固定負債合計	637,406	665,848
負債合計	3,024,980	3,011,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,160,655	1,160,655
資本剰余金	1,160,652	1,160,652
利益剰余金	16,052,313	16,323,301
自己株式	64,785	64,981
株主資本合計	18,308,836	18,579,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,515	65,081
評価・換算差額等合計	73,515	65,081
純資産合計	18,382,351	18,644,709
負債純資産合計	21,407,332	21,656,382



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,433,924	16,412,049
売上原価	15,578,801	14,765,311
売上総利益	1,855,122	1,646,738
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	206,890	207,809
賞与引当金繰入額	8,181	10,909
役員賞与引当金繰入額	10,872	11,005
退職給付費用	18,511	21,778
役員退職慰労引当金繰入額	6,075	7,300
貸倒引当金繰入額	212	272
その他	418,470	463,246
販売費及び一般管理費合計	669,214	722,321
営業利益	1,185,908	924,416
営業外収益		
受取利息	31,085	31,103
受取配当金	30,318	28,875
雑収入	20,192	25,747
営業外収益合計	81,596	85,726
営業外費用		
賃貸費用	7,250	6,458
雑支出	316	521
営業外費用合計	7,566	6,980
経常利益	1,259,938	1,003,163
特別利益		
補助金収入	1,197	-
特別利益合計	1,197	-
特別損失		
固定資産除売却損	18,316	1,943
投資有価証券評価損	2,386	-
特別損失合計	20,703	1,943
税引前四半期純利益	1,240,431	1,001,219
法人税、住民税及び事業税	452,325	350,103
法人税等調整額	83,368	28,849
法人税等合計	535,694	378,952
四半期純利益	704,737	622,266

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 467,638千円	減価償却費 462,176千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,644	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	175,640	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,640	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	175,638	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,224,296	3,756,288	3,084,643	6,133,148	15,198,376	2,235,547	17,433,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,224,296	3,756,288	3,084,643	6,133,148	15,198,376	2,235,547	17,433,924
セグメント利益	115,633	337,266	362,968	341,588	1,157,457	28,450	1,185,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,226,181	3,425,747	2,658,052	6,250,301	14,560,283	1,851,765	16,412,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,226,181	3,425,747	2,658,052	6,250,301	14,560,283	1,851,765	16,412,049
セグメント利益	89,224	195,637	257,065	364,667	906,595	17,821	924,416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円25銭	70円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	704,737	622,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	704,737	622,266
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,085	8,781,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・175,638千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成24年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

ユタカフーズ株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。